

序章

本学の沿革

大谷大学人が大谷大学を語る時、その意識のなかにはつねに大谷大学短期大学部が含まれる。この章の「大谷大学」の表現にも、特にことわりのない限り、「大谷大学短期大学部」が含まれている。

大谷大学の濫觴は 1665（寛文 5）年に東本願寺の寺内に創設された宗派僧侶の高等教育機関としての学寮である。1755（宝暦 5）年に高倉通魚棚（現在の京都市下京区高倉通五条下る）に移転してからは高倉学寮と称した。幕末から明治にかけて、大政奉還、戊辰戦争、東京遷都、神仏分離令、大教宣布と息つく暇もなく押し寄せた激動を乗り越えた高倉学寮は、1868（明治元）年には新たに付置された護法場を合わせて貫練場、次いで貫練^{かんれん}教校と改称し、さらに 1882（明治 15）年には真宗大学寮と改称し、漸進的に近代的学校制をめざした。さらに 1896（明治 29）年には真宗大学寮を 2 つに分け、新しい教育制度に基づく真宗大学と、伝統的な宗派の教育制度を受け継ぐ真宗高倉大学寮としたが、このうち真宗大学が 1901（明治 34）年に東京巢鴨に移転・開校し、清沢満之が初代学監（学長）に就任したときをもって大谷大学近代化のはじまりとする。その後、真宗大学は再び京都に戻って真宗大谷大学と改称され、1922（大正 11）年には大学令による設立を認可されて大谷大学となった。1949（昭和 24）年に新制大学となった大谷大学は、1950（昭和 25）年に大谷大学短期大学部（仏教科）を開設した。短期大学部は旧制大学における専門部に代わるものであった。

その後の経緯は以下のとおりである。

- 1963（昭和 38）年 短期大学部に国文科を開設する。
- 1966（昭和 41）年 短期大学部に幼児教育科を開設する。
- 1981（昭和 56）年 大谷大学に真宗総合研究所を開設する。
- 1992（平成 4）年 短期大学部国文科を文化学科に改組する。
- 1999（平成 11）年 大谷大学が大学基準協会の相互評価により「大学基準」への適合認定を得る。
- 2002（平成 14）年 大谷大学に真宗総合学術センター^{こうりゅうかん}響流館を開館する。
- 2003（平成 15）年 博物館（真宗総合学術センター内）を開館する。
- 2006（平成 18）年 短期大学部幼児教育科を幼児教育保育科と名称変更する。

認証評価申請にあたって

昭和 40 年代に経営のための拡大政策をとらず、あくまで本来の本学の使命、つまり①仏教精神に基づく人格の陶冶、②仏教の学界（世界）への解放、の達成を目的とし、文科大学としての矜持を保ち、単科大学であることを選び続けてきた大谷大学にとって、短期大学部は文字どおり一心同体の特別な存在であった。冒頭で述べたとおり、大谷大学の意識はつねに大谷大学短期大学部を含むが、逆もまた真なりで、大谷大学短期大学部の意識もまたつねに大谷大学を含むのである。大谷大学短期大学部は 1992（平成 4）年 4 月には学則に点検・評価を謳い、1995（平成 7）年に組織された大谷大学白書編纂委員会の一翼を荷った。大谷大学は 1999（平成 11）年 3 月に大学基準協会の相互評価により「大学基準」に適合する認定を得、このときに付された助言、勧告、参考意見（助言は①長所の指摘に関わるもの 7 項目、②問題点の指摘に関わるもの 3 項目、勧告は 2 項目、参考意見は 14 項目で

あった)については2002(平成14)年7月に大学基準協会に「改善報告書」を提出し、2003(平成15)年3月に大学基準協会より、今後の改善経過について再度報告を求める事項なし、との「改善報告書」の検討結果(通知)を受けたが、大谷大学と大谷大学短期大学部は不即不離であり、このなかに大谷大学短期大学部の評価が含まれたものと認識している。

沿革に見られるとおり、大谷大学はさまざまな意味で歴史ある大学であるが、大学基準協会の相互評価により大学基準に適合する認定を得たことは、既定方針が間違いでなかったことを証明するものであった。しかしながら、そこまで順調だった大谷大学の自己点検・評価活動が、その後、急速に勢いを失う。1999(平成11)年には大学内にまだ自己点検・評価活動についての認識が薄く、そうした状況下において大学の実情に詳しい少数の実務担当者によってもっぱら自己点検・評価報告書の作成がなされたことは、さしあたり業務を遂行するためにはやむをえぬ措置であったとしても、そのことが自己点検・評価活動についての理解の学内への拡散速度をことさら遅くした。折しも2001(平成13)年は大谷大学近代化100周年の節目にあたり、大学人の主たる関心は記念事業へと向かい、自己点検・評価活動が周知される機会はいっそう乏しくなった。こうした情勢下で、FD活動は学内関係者や財団法人大学コンソーシアム京都のFD担当者の辛抱強い普及活動にもかかわらず、いっこうに広がりを見せなかった。学生による授業評価アンケートは事務局によって地道に続けられたが、それは授業担当者の個人的な振り返りにとどまり、教員組織あげでの取り組みとはならなかったのである。

こうした自己点検・評価活動の失速状況にたいする学内状況の刷新が望まれるなか、2003(平成15)年には「大谷大学自己点検・評価規程」が制定され、同規程に基づいて自己点検・評価委員会が組織された。2008(平成20)年度に大学基準協会への認証評価申請をはたすべく2005(平成17)年度に組織された現自己点検・評価委員会は、それまでの反省に立ち、自己点検・評価活動を、本学が高等教育機関としての社会的使命を全うするために取り組む、全学的な組織的活動と確認して出発したのである。

以来3年間にわたって紆余曲折をたどりつつ自己点検・評価活動を推進してきた。もとより大学構成員としての委員一人ひとり、その資質・能力において不均一であり、経験による理解の差もまた見過ごしがたく、自己点検・評価報告書には記述の及ばざるところ、過ぎたところ、さまざまな瑕疵や不均質が散見されるにちがいない。しかし各委員はその担当する評価項目について、それぞれの選出母体を巻き込みながら、もてる限りの力を傾注してきた。大谷大学の未来を切り拓くために、本学の全教職員がこの報告書の意義を十分に認識し、継続的に大学の改革・改善に取り組むことが必要である。